



Weekly 第122号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。

今週号は2019(令和1)年9月17日(火)~9月23日(月)までの1週間です。

詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュースです。**

■全世代型社会保障検討会議 メンバー発表(9月17日)

西村康稔経済再生相は政府の全世代型社会保障検討会議の構成メンバーを発表した。安倍首相(議長)のほか、菅官房長官ら閣僚6人、中西宏明経団連会長ら有識者9人。

■介護文書の負担軽減の論点を了承 介護保険部会専門委(9月18日)

介護保険部会の第3回「介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」は厚労省が示した検討すべき3つの論点(①申請等の書類や手続きの簡素化②ローカルルールの標準化③ICT等の活用)を大筋で了承した。年内に会合を3回開いて解決策などをまとめ、介護保険部会に報告する。

■全世代型検討会議が初会合 安倍首相「最大のチャレンジ」(9月20日)

政府は第1回の全世代型社会保障検討会議(議長・安倍首相)を開いた。安倍首相は「安倍政権にとって最大のチャレンジであり、社会保障システムの改善にとどまらず、システム自体の改革を進める」と挨拶し、世代に拘らず、給付と負担を根本的に見直す考えを強調した。焦点は①65歳以上でも環境の整備(労働)②厚生年金の適用拡大や在職老齢年金制度見直しなど(年金)③高齢者医療制度の自己負担率見直しなど(医療)④介護保険自己負担率引き上げ(2、3割負担対象者の拡大)やケアプラン料の利用者負担など(※介護)。※介護は他に「生活援助サービスの市町村事業への移行」など。年内に中間取りまとめ、骨太方針2020年(来年6月予定)に盛り込む方針。

■厚生年金・健保の適用拡大を提言 働き方多様化懇談会(9月20日)

厚労省の「働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会」は厚生年金と健康保険の在り方に関する意見をまとめた。就労形態の変化などに応じて短時間労働者に対する被用者保険の適用を拡大すべき一として企業規模要件(現行は従業員501人以上など)の撤廃などを提言した。